

平成30年度

青森市自動車運送事業会計決算書

議案第142号

## 決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成30年度青森市自動車運送事業会計決算を、別冊監査委員の意見を付けて、議会の認定に付する。

令和元年8月29日提出

青森市長 小野寺 晃 彦



# 目 次

1. 決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	6
2. 財務諸表	
(1) 損益計算書	8
(2) 剰余金計算書	10
(3) 欠損金処理計算書	12
(4) 貸借対照表	13
3. 事業報告書	15
4. 付属書類	
(1) キャッシュ・フロー計算書	22
(2) 収益費用明細書	23
(3) 固定資産明細書	28
(4) 企業債明細書	30
(5) 注 記	32

平成30年度青森市自動

車運送事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 事業収益	2,280,523,000 <sup>円</sup>	79,318,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
第1項 営業収益	1,869,389,000	63,149,000	0
第2項 営業外収益	303,778,000	14,445,000	0
第3項 特別利益	107,356,000	1,724,000	0

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計	2,359,841,000 <sup>円</sup>	2,330,213,142 <sup>円</sup>	△29,627,858 <sup>円</sup>
	1,932,538,000	1,898,441,624	△34,096,376 うち仮受消費税及び地方消費税 75,480,312 円
	318,223,000	322,691,544	4,468,544 うち仮受消費税及び地方消費税 358,957 円
	109,080,000	109,079,974	△26

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額
第1款 事業費用	2,452,290,000 <sup>円</sup>	36,352,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>
第1項 営業費用	2,398,752,000	27,051,000	0	0	0
第2項 営業外費用	53,538,000	9,301,000	0	0	0

小 計	額		決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
2,488,642,000 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	2,488,642,000 <sup>円</sup>	2,386,670,530 <sup>円</sup>	0 <sup>円</sup>	101,971,470 <sup>円</sup>	
2,425,803,000	0	2,425,803,000	2,329,354,698	0	96,448,302	うち仮払消費税及び地 方消費税 39,544,865 円
62,839,000	0	62,839,000	57,315,832	0	5,523,168	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	641,498,000	△ 20,798,000	620,700,000	0
第1項 企業債	332,800,000	△ 26,200,000	306,600,000	0
第2項 国庫(県)補助金	2,200,000	△ 673,000	1,527,000	0
第3項 他会計補助金	306,018,000	6,141,000	312,159,000	0
第4項 投資	480,000	△ 66,000	414,000	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	
第1款 資本的支出	646,160,000	△ 23,767,000	0	622,393,000	0
第1項 建設改良費	364,162,000	△ 23,671,000	0	340,491,000	0
第2項 企業債償還金	281,518,000	0	0	281,518,000	0
第3項 投資	480,000	△ 96,000	0	384,000	0

資本的収入額 615,392,659円が資本的支出額 616,966,524円に不足する額 1,573,865円は、当年度消費税及び地方

額	合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額				
0	620,700,000	615,392,659	△ 5,307,341	
0	306,600,000	306,600,000	0	
0	1,527,000	1,527,012	12	
0	312,159,000	306,776,040	△ 5,382,960	
0	414,000	489,607	75,607	

額	合 計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
			地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
0	622,393,000	616,966,524	0	0	5,426,476	
0	340,491,000	335,090,104	0	0	5,400,896	うち仮払消費税及び地方消費税24,821,488円
0	281,518,000	281,517,460	0	0	540	
0	384,000	358,960	0	0	25,040	

消費税資本的収支調整額 1,573,865円で補てんした。

# 平成30年度青森市自動車運送事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

## 1 営業収益

(1) 運送収益	1,792,528,054	
(2) 運送雑収益	<u>30,433,258</u>	1,822,961,312

## 2 営業費用

(1) 運転費	1,256,861,587	
(2) 車両修繕費	204,186,784	
(3) その他修繕費	16,179,040	
(4) 固定資産減価償却費	291,785,434	
(5) 資産減耗費	5,155,555	
(6) 施設損害保険料	17,886,131	
(7) 自動車重量税	5,277,600	
(8) 施設使用料	6,021,704	
(9) 運輸管理費	308,989,787	
(10) 一般管理費	<u>177,466,211</u>	<u>2,289,809,833</u>

## 営業損失

466,848,521

## 3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	26,626	
(2) 他会計補助金	134,012,104	
(3) 補助金	826,988	
(4) 長期前受金戻入	177,731,070	
(5) 雑収益	<u>9,735,799</u>	322,332,587

## 4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	498,207	
(2) 雑支出	<u>23,784,280</u>	<u>24,282,487</u>
経常損失		<u>298,050,100</u>
		168,798,421

## 5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>109,079,974</u>	<u>109,079,974</u>	<u>109,079,974</u>
当年度純損失			59,718,447
前年度繰越欠損金			<u>2,038,709,822</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>2,098,428,269</u></u>



平成30年度青森市自動車

(平成30年4月1日から

区 分	資 本 金	資 本 剰		
		受 贈 財 産 評 価 額	国 庫 ( 県 ) 補 助 金	他 会 計 補 助 金
		前年度末残高	1,385,129,263	5,108,086
前年度処分額	0	0	0	0
条例第11条による処分額	0	0	0	0
処分後残高	1,385,129,263	5,108,086	0	23,656,034
当年度変動額	0	49,100	0	0
受贈財産の受入	0	49,100	0	0
当年度純損失	0	0	0	0
当年度末残高	1,385,129,263	5,157,186	0	23,656,034

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

(注)条例とは、青森市公営企業の設置等に関する条例(平成17年青森市条例第219号)をいう。以下同じ。

運送事業剰余金計算書

平成31年3月31日まで)

(単位：円)

剰 余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
工 事 負 担 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	28,764,120	△ 2,038,709,822	△ 2,038,709,822	△ 624,816,439
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	28,764,120	(繰越欠損金) △ 2,038,709,822	△ 2,038,709,822	△ 624,816,439
0	49,100	△ 59,718,447	△ 59,718,447	△ 59,669,347
0	49,100	0	0	49,100
0	0	△ 59,718,447	△ 59,718,447	△ 59,718,447
0	28,813,220	(当年度未処理欠損金) △ 2,098,428,269	△ 2,098,428,269	△ 684,485,786

# 平成30年度青森市自動車運送事業欠損金処理計算書

(単位:円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	1,385,129,263	28,813,220	△ 2,098,428,269
議会の議決による処分額	0	0	0
条例第11条による処分額	0	0	0
処分後残高	1,385,129,263	28,813,220	(繰越欠損金) △ 2,098,428,269

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

# 平成30年度青森市自動車運送事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,038,482,936	
ロ 車 両	3,284,751,129		
減価償却累計額	<u>△ 2,489,114,104</u>	795,637,025	
ハ 建 物	1,301,797,793		
減価償却累計額	<u>△ 877,412,318</u>	424,385,475	
ニ 構 築 物	294,871,284		
減価償却累計額	<u>△ 277,381,995</u>	17,489,289	
ホ 機 械 及 び 装 置	60,349,441		
減価償却累計額	<u>△ 54,594,416</u>	5,755,025	
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	147,769,463		
減価償却累計額	<u>△ 123,530,154</u>	24,239,309	
有形固定資産合計			2,305,989,059

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,710,825</u>	
無形固定資産合計			1,710,825

#### (3) 投 資

イ 出 資 金		391,000	
ロ その他投資		<u>6,596,129</u>	
投資合計			<u>6,987,129</u>

#### 固 定 資 産 合 計

2,314,687,013

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		104,609,323	
(2) 未 収 金		105,219,690	
(3) 貯 蔵 品		10,438,301	
(4) 前 払 費 用 金		6,939,778	
(5) 前 払 金		<u>1,400,000</u>	

#### 流 動 資 産 合 計

228,607,092

#### 資 産 合 計

2,543,294,105

## 負債の部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

654,372,164

企業債合計

654,372,164

#### (2) 他会計長期借入金

925,000,000

#### (3) 引当金

イ 退職給付引当金

976,509,579

引当金合計

976,509,579

固定負債合計

2,555,881,743

### 4 流動負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

303,547,895

企業債合計

303,547,895

#### (2) 未払金

170,315,232

#### (3) 引当金

イ 賞与引当金

79,859,000

ロ 法定福利費引当金

14,626,726

引当金合計

94,485,726

#### (4) その他流動負債

13,006,337

流動負債合計

581,355,190

### 5 繰延収益

#### (1) 長期前受金

1,718,587,170

#### (2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,628,044,212      90,542,958

繰延収益合計

90,542,958

負債合計

3,227,779,891

## 資本の部

### 6 資本金

1,385,129,263

### 7 剰余金

#### (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

5,157,186

ロ 他会計補助金

23,656,034

資本剰余金合計

28,813,220

#### (2) 欠損金

イ 当年度未処理欠損金

2,098,428,269

欠損金合計

2,098,428,269

剰余金合計

△ 2,069,615,049

資本合計

△ 684,485,786

負債資本合計

2,543,294,105

# 平成30年度自動車運送事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

平成30年度は、「青森市交通事業経営改善計画～チャレンジプラン2017～」の初年度として、潜在的な需要の掘り起こしなどにより利用者の拡大に繋げるための新たな路線での実験運行の実施、増加する外国人観光客の受入強化を図るための主要観光スポットへの新たな多言語表記によるバス停の整備、また、運行時間、ルート及び運賃などの情報を無料で提供できるよう、新たに「Googleマップ」の経路検索サービスに対応したほか、効果的・効率的な発売所運営を図るため、市役所前発売所と堤橋発売所を統合し、NTT青森支店前発売所として開設するなど、新たな取組を進めました。

事業の運営に当たっては、安全・安心・快適な輸送サービスの提供やお客様満足度の向上を図るとともに、退職者不補充の継続による人件費抑制など経費節減を図り、事業収支の改善に努めました。

### イ 事業の概況

平成30年度は、実験運行の実施を含め、40路線、147ダイヤで運行を行いました。

利用者ニーズに沿ったダイヤ編成を行うなど効率的な運行に努めるとともに、新たな運行コースの設定や利用動向、収益性などを検証するため、平成30年10月から5路線6ダイヤで、通勤・通学や買物・通院などに対応した実験運行を新たに実施しました。

また、障がい者や高齢者など、バスの乗降に不安を抱える方々が安全・快適にバスを利用できるよう、車両の更新に合わせ、大型ノンステップバス8両を導入したほか、「バスまち空間向上事業」として、バス利用者を雨風や雪から守るための待合所の整備・改修や外国人観光客受入強化のための多言語バス停標識の整備を行いました。

### ロ 輸送実績

平成30年度の運行における営業キロ数は218.0km、運行系統数は172系統で、実験運行の実施により、前年度と比較し営業キロ数が2.0km、運行系統数が16系統の増となりました。

このほか、可能な限り効率的なダイヤ編成を念頭に置きつつも、利用者ニーズを勘案した運行を行ったことから、本年度の総走行キロ数は3,920,477.6kmと、前年度と比較し11,344.7km(0.3%)増加しました。

輸送人員は7,381,682人で、前年度と比較し64,298人(0.9%)の微減となりました。

### ハ 財政状況

事業収益の根幹となる運送収益は1,792,528,054円で、冬期間の輸送人員の減などによる乗車料収入の減少のほか、不採算路線を維持するための市の繰入金である生活路線維持負担金が減少したことから、前年度と比較し175,642,731円(8.9%)の減収となり、営業外収益は前年度と比較し6,178,265円(2.0%)の増となりましたが、事業収益全体としては2,254,373,873円で、前年度と比較し183,316,486円(7.5%)の減となりました。

一方、事業費用は2,314,092,320円で、燃料価格の上昇に伴う軽油費の増加及び修繕費の増加などに伴い、前年度と比較し12,234,680円(0.5%)の増となりました。

その結果、平成30年度は、59,718,447円の純損失を計上し、また、資金不足比率が2.6%発生しました。

## (2) 議会の議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議案第146号	決算の認定について（平成29年度青森市自動車運送事業会計決算）	平成30年8月29日	平成30年9月27日 （認定）
議案第161号	平成30年度青森市自動車運送事業会計補正予算（第1号）	平成30年11月29日	平成30年12月26日 （可決）
議案第14号	平成31年度青森市自動車運送事業会計予算	平成31年2月21日	平成31年3月22日 （可決）
議案第65号	平成30年度青森市自動車運送事業会計補正予算（第2号）	平成31年2月21日	平成31年3月22日 （可決）
議案第80号	青森市営一般乗合自動車料金条例の一部を改正する条例の制定について	平成31年2月21日	平成31年3月22日 （可決）

## (3) 行政官庁許認可・届出事項

### (イ) 一般乗合

申請・届出年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成30年6月14日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（青森公立大学祝日授業実施臨時運行）	
平成30年6月29日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（ねぶた祭・花火大会臨時運行）	
平成30年6月29日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（お盆臨時運行）	
平成30年8月23日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（青森公立大学祝日授業実施臨時運行）	
平成30年9月21日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（系統の新設）	
平成30年9月21日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請（新設系統）	平成30年10月19日
平成30年9月21日	東北運輸局長	事業計画変更認可申請（実験運行 路線延長）	平成30年10月19日
平成30年9月21日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請（実験運行 路線延長）	平成30年10月19日
平成30年9月21日	東北運輸局長	運賃の届出（運賃調整）	
平成30年9月25日	東北運輸局長	実施運賃設定届出（新設系統）	
平成30年9月25日	東北運輸局長	実施運賃設定届出（実験運行 路線延長）	
平成30年9月26日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（臨時便の運行）	
平成30年11月8日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（運行時刻の一部変更）	
平成30年12月21日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（介護福祉士・社会福祉士国家試験 臨時運行）	
平成31年1月30日	東北運輸局長	管理の受委託許可申請（浪館・中央循環線ほか）H31.4.1～R2.3.31	平成31年3月11日
平成31年2月22日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（夏ダイヤ（競合する路線の変更））	
平成31年2月22日	東北運輸局長	運賃の上限設定認可申請（夏ダイヤ 新設系統）	平成31年3月11日
平成31年2月22日	青森運輸支局長	運行計画変更届出（夏ダイヤ（競合しない路線の変更））	

(ロ) その他

協議年月日	協議先	件名	同意年月日
平成30年9月25日	青森県知事	平成30年度起債協議	平成30年10月24日

(4) 職員に関する事項

(平成31年3月31日現在)

区分		職種	事務職員	技 工	運 転 者	合 計
管 理 者			1 人	人	人	1 人
部 長			1			1
理 事			1			1
小 計			3			3
管 理 課	課 長		1			1
	主 幹		5			5
	主 査		11			11
	主 事	(2)	3			(2) 3
小 計			(2) 20			(2) 20
営 業 所	東 部 営 業 所		12	2	(6) 42	(6) 56
	西 部 営 業 所	(1)	10	2	(9) 33	(10) 45
小 計			(1) 22	4	(15) 75	(16) 101
合 計			(3) 45	4	(15) 75	(18) 124

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

※管理者は、水道事業における管理者を兼務している。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2. 工 事

### (1) 建設改良工事の概況

工 事 内 容	工 事 費	備 考
(イ) 車 両 大型ワンマン・ノンステップバス (8両) ワンマン関連機器購入 ・運賃箱 30台 小 計	円 238,121,440 68,655,600 306,777,040	
(ロ) 建 物 県立中央病院通りバス待合所設置工事 戸山団地北赤坂市民館前バス待合所改築工事 戸山団地中央通りバス待合所改築工事 高田小学校前バス待合所改築工事 大柳辺入口バス待合所改築工事 新城駅前バス待合所設置工事 小 計	5,238,000 1,650,848 1,794,352 1,729,461 1,488,939 2,504,520 14,406,120	
(ハ) 備 品 電子レジスター (硬貨・紙幣釣銭機) 2台 多言語表記バス停留所標識 24基 小 計	3,054,024 10,852,920 13,906,944	
合 計	335,090,104	

### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増 減	増 減 率	
実働車両（日車）	37,558	37,527	31	0.1%	
走行キロ （km）	実車キロ	3,383,204.0	3,363,862.6	19,341.4	0.6
	回送キロ	537,273.6	545,270.3	△7,996.7	△1.5
	総走行キロ	3,920,477.6	3,909,132.9	11,344.7	0.3
輸送人員（人）	7,381,682	7,445,980	△64,298	△0.9	

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	
営業収益	運送収益	1,792,528,054 <sup>円</sup>	1,968,170,785 <sup>円</sup>	△175,642,731 <sup>円</sup>	△8.9%
	運送雑収益	30,433,258	30,690,567	△257,309	△0.8
	小計	1,822,961,312	1,998,861,352	△175,900,040	△8.8
営業外収益	322,332,587	316,154,322	6,178,265	2.0	
特別利益	109,079,974	122,674,685	△13,594,711	△11.1	
合計	2,254,373,873	2,437,690,359	△183,316,486	△7.5	
1km当たり収入	666円34銭	724円67銭	△58円33銭	△8.0	

(3) 事業費に関する事項

区 分		平成30年度	平成29年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	運 転 費	1,256,861,587 円	1,287,355,478 円	△ 30,493,891 円	△ 2.4 %
	車 両 修 繕 費	204,186,784	195,037,478	9,149,306	4.7
	そ の 他 修 繕 費	16,179,040	12,176,218	4,002,822	32.9
	固定資産減価償却費	291,785,434	275,508,738	16,276,696	5.9
	資 産 減 耗 費	5,155,555	5,101,245	54,310	1.1
	施設損害保険料	17,886,131	18,770,219	△ 884,088	△ 4.7
	自動車重量税	5,277,600	5,505,900	△ 228,300	△ 4.1
	施設使用料	6,021,704	6,058,001	△ 36,297	△ 0.6
	運輸管理費	308,989,787	293,678,872	15,310,915	5.2
	一般管理費	177,466,211	180,011,855	△ 2,545,644	△ 1.4
	小 計	2,289,809,833	2,279,204,004	10,605,829	0.5
営業外費用	24,282,487	22,653,636	1,628,851	7.2	
合 計	2,314,092,320	2,301,857,640	12,234,680	0.5	
1 km 当たり費用	683円99銭	684円29銭	△30銭	0.0	

#### 4. 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約内容	契約の相手方
平成30年4月24日	238,032,000 円	大型ワンマン・ノンステップバス 購入 8両	青森日野自動車株式会社
平成30年6月4日	68,655,600	ワンマン機器購入	株式会社小田原機器仙台営業所

##### (2) 企業債及び一時借入金の概況

###### (イ) 企 業 債

引 継 残 高	932,837,519 円
本 年 度 借 入 高	306,600,000 円
本 年 度 償 還 高	281,517,460 円
本 年 度 末 残 高	957,920,059 円

###### (ロ) 一 時 借 入 金

該当事項なし

##### (3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

#### 5. そ の 他

##### (1) 他会計補助金等の使途について

###### (イ) 他会計補助金・負担金

・福祉負担金	678,524,580 円
・生活路線維持負担金	200,566,000 円
・退職給与金分	63,582,000 円
・共済追加費用分	15,145,000 円
・基礎年金拠出金分	27,782,000 円
・児童手当分	6,730,000 円
・その他負担金	337,920 円

上記については、職員給与費（特定収入以外）へ充当した。

・企業債利息分	405,000 円
---------	-----------

上記については、企業債利息（特定収入以外）へ充当した。

・バスまち空間向上事業分	38,306,074 円
--------------	--------------

上記については、バスまち空間向上事業費（課税仕入れ：特定収入）へ充当した。

・バスまち空間向上事業分	7,321,070 円
--------------	-------------

上記については、バスまち空間向上事業費（特定収入以外）へ充当した。

# 平成30年度青森市自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	△ 59,718,447
減価償却費	291,785,434
固定資産除却損	5,340,649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 23,501,991
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,083,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	1,110,961
長期前受金戻入額	△ 286,811,044
受取利息及び受取配当金	△ 26,626
支払利息	498,207
固定資産売却損	0
未収金の増減額(△は増加)	63,361,851
未払金の増減額(△は減少)	△ 84,706,296
前払費用の増減額(△は増加)	91,532
前払金の増減額(△は増加)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,547,523
前受金の増減額(△は減少)	△ 2,721,221
その他流動負債の増減額(△は減少)	656,609
小計	△ 90,104,905
利息及び配当金の受取額	26,626
利息の支払額	△ 498,207
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,576,486
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 310,761,817
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	1,527,012
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	306,776,040
その他投資による収入	489,607
その他投資による支出	△ 408,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,377,218
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	306,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 281,517,460
その他の他会計借入金の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,082,540
<b>資金増加額(又は減少額)</b>	△ 67,871,164
資金期首残高	172,480,487
資金期末残高	104,609,323

# 平成30年度青森市自動車運送事業収益費用明細書

## 収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
事業収益				2,254,373,873	円
	営業収益			1,822,961,312	
		運送収益		1,792,528,054	
			旅客運送収益	1,792,528,054	普通乗車券 1,201,118,434 円 回数券 450,600,871 円 定期券 140,808,749 円
		運送雑収益		30,433,258	
			広告料	30,182,553	
			雑収益	250,705	
	営業外収益			322,332,587	
		受取利息及び配当金		26,626	
			預金利息	26,626	
		他会計補助金		134,012,104	
			他会計補助金	134,012,104	
		補助金		826,988	
			補助金	826,988	
		長期前受金戻入		177,731,070	
			国庫(県)補助金	730,544	
			他会計補助金	175,633,080	
			その他長期前受金	1,367,446	
		雑収益		9,735,799	
			不用品売却収益	1,345,912	
			その他雑収益	8,389,887	
	特別利益			109,079,974	
		その他特別利益		109,079,974	
			その他特別利益	109,079,974	
収益合計				2,254,373,873	

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
事業費用				2,314,092,320 円	
	営業費用			2,289,809,833	
		運 転 費		1,256,861,587	
			給 料	307,043,668	予算額 307,048,000 円
			手 当 等	191,124,497	予算額 207,252,911 円
			賞与引当金額 繰入	55,977,000	予算額 55,977,000 円
			賃 金	258,675,887	予算額 269,449,000 円
			退職給付費	9,850,832	予算額 9,851,000 円
			法定福利費	147,651,699	予算額 150,137,000 円
			法定福利費 引当金額繰入	9,988,618	予算額 9,989,000 円
			被 服 費	3,126,820	
			光 熱 水 費	4,131,000	
			備 消 品 費	2,170,394	
			ガ ソ リ ン 費	1,040,952	
			軽 油 費	162,090,800	
			油 脂 費	14,991,833	
			標 識 費	7,340,589	
			乗 車 券 費	6,783,128	
			委 託 料	74,873,870	
		車 両 修 繕 費		204,186,784	
			給 料	13,291,200	予算額 13,295,000 円
			手 当 等	4,071,273	予算額 4,877,000 円
			賞与引当金額 繰入	1,325,000	予算額 1,325,000 円
			退職給付費	369,779	予算額 370,000 円
			法定福利費	4,143,432	予算額 4,166,000 円
			法定福利費 引当金額繰入	242,558	予算額 243,000 円
			被 服 費	75,960	
			光 熱 水 費	648,876	
			備 消 品 費	2,357,894	
			部 分 品 費	54,636,976	

款	項	目	節	金額	備考
			材 料 費	766,241 円	
			タ イ ヤ チ ュ ー ブ 費	13,920,800	
			器 具 工 具 費	63,301	
			外 注 修 繕 費	49,452,546	
			手 数 料	185,402	
			委 託 料	58,539,100	
			修 繕 費	96,446	
		そ の 他 修 繕 費		16,179,040	
			建 物 修 繕 費	12,884,880	
			構 築 物 修 繕 費	2,244,660	
			機 械 装 置 修 繕 費	1,049,500	
		固 定 資 産 減 価 償 却 費		291,785,434	
			車 両 減 価 償 却 費	257,597,534	
			建 物 減 価 償 却 費	27,239,061	
			構 築 物 減 価 償 却 費	2,342,143	
			機 械 装 置 減 価 償 却 費	629,111	
			器 工 具 備 品 減 価 償 却 費	3,977,585	
		資 産 減 耗 費		5,155,555	
			固 定 資 産 除 却 費	5,155,555	
		施 設 損 害 保 険 料		17,886,131	
			車 両 損 害 保 険 料	17,776,041	
			建 物 損 害 保 険 料	110,090	
		自 動 車 重 量 税		5,277,600	
			自 動 車 重 量 税	5,277,600	
		施 設 使 用 料		6,021,704	
			借 地 料	198,358	
			借 家 料	148,149	
			諸 施 設 使 用 料	5,675,197	
		運 輸 管 理 費		308,989,787	
			給 料	113,137,469	予算額 113,483,000 円
			手 当 等	61,376,033	予算額 61,485,089 円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,101,000	予算額 14,101,000 円

款	項	目	節	金額	備考
			賃 金	24,867,387 円	予算額 25,969,000 円
			退職給付費	22,537,861	予算額 22,538,000 円
			法定福利費	41,176,969	予算額 41,359,000 円
			法定福利費 引当金繰入額	2,751,554	予算額 2,752,000 円
			光熱水費	6,044,749	
			備用品費	2,117,720	
			印刷製本費	1,329,700	
			自動車事故費	2,809,530	
			手 数 料	15,646,615	
			委 託 料	867,800	
			修 繕 費	225,400	
		一般管理費		177,466,211	
			給 料	63,208,835	予算額 63,218,000 円
			手 当 等	29,794,062	予算額 30,871,000 円
			賞与引当金 繰入額	8,456,000	予算額 8,456,000 円
			賃 金	3,968,053	予算額 4,252,000 円
			報 酬	360,000	予算額 981,000 円
			報 償 費	19,704	
			退職給付費	7,322,195	予算額 7,323,000 円
			法定福利費	20,432,416	予算額 20,572,000 円
			法定福利費 引当金繰入額	1,643,996	予算額 1,644,000 円
			厚生福利費	1,917,857	
			研 修 費	345,285	
			旅 費	319,075	
			光熱水費	2,098,800	
			備用品費	1,694,566	
			印刷製本費	1,023,687	
			通信運搬費	2,488,490	
			医療用品費	77,591	
			交 際 費	0	予算額 50,000 円
			負 担 金	9,099,779	
			手 数 料	356,457	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	18,244,580 <sup>円</sup>	
			修繕費	110,800	
			賃借料	4,420,241	
			雑費	63,742	
	営業外費用			24,282,487	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		498,207	
			企業債利息	405,962	
			一時借入金利息	92,245	
		雑支出		23,784,280	
			不用品売却原価	236,831	
			雑支出	23,547,449	
費用合計				2,314,092,320	

## 平成30年度青森市自動車

### (1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	1,038,482,936	0	0	1,038,482,936
車両	3,104,706,508	284,415,591	104,370,970	3,284,751,129
建物	1,290,186,293	14,053,500	2,442,000	1,301,797,793
構築物	294,871,284	0	0	294,871,284
機械及び装置	60,349,441	0	0	60,349,441
器具工 具及び備品	138,288,432	9,481,031	0	147,769,463
計	5,926,884,894	307,950,122	106,812,970	6,128,022,046

### (2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
電話加入権	1,710,825	0	0	0
計	1,710,825	0	0	0

### (3) 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
出資金	391,000	0	0	391,000
その他投資	6,677,676	408,060	489,607	6,596,129
計	7,068,676	408,060	489,607	6,987,129

## 運送事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
0	0	0	1,038,482,936	
257,597,534	99,152,421	2,489,114,104	795,637,025	
27,239,061	2,319,900	877,412,318	424,385,475	
2,342,143	0	277,381,995	17,489,289	
629,111	0	54,594,416	5,755,025	
3,977,585	0	123,530,154	24,239,309	
291,785,434	101,472,321	3,822,032,987	2,305,989,059	

(単位：円)

年度末現在高	備考
1,710,825	
1,710,825	

(単位：円)

備考

## 平成30年度青森市自動車

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当年度償還高	償還高累計	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	平成26年3月25日	円 88,200,000	円 22,116,161	円 88,200,000	円 0
〃	平成26年3月25日	3,500,000	877,625	3,500,000	0
〃	平成26年11月27日	267,100,000	66,841,750	233,654,057	33,445,943
〃	平成28年3月24日	333,700,000	83,383,256	166,683,192	167,016,808
〃	平成29年1月30日	273,200,000	68,293,170	102,437,194	170,762,806
〃	平成30年1月30日	320,100,000	40,005,498	40,005,498	280,094,502
〃	平成31年1月30日	306,600,000	0	0	306,600,000
合 計		1,592,400,000	281,517,460	634,479,941	957,920,059

## 運送事業企業債明細書

発行価格	利 率	償 還 終 期	備 考
	%		
	年 0.20	平成31年3月20日	地方公共団体金融機構
	年 0.20	平成31年3月20日	〃
	年 0.10	令和元年9月20日	〃
	年 0.10	令和3年3月20日	〃
	年 0.01	令和3年9月20日	〃
	年 0.01	令和4年9月20日	〃
	年 0.01	令和5年9月20日	〃

# 注 記

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法

### イ 有形固定資産

- ・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物にあつては、定額法）
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第2号（第14条及び第15条関係）

- (3) 引当金の計上方法

### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

### ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、303,547,895円である。
- (2) 退職給付引当金の取崩し等  
平成30年度において、退職手当として63,582,658円を支給するため、退職給付引当金を同額取り崩した。

## 3. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,585,248円
1年超	0円
計	4,585,248円